

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	54,537	57,135	70,925
経常利益 (百万円)	7,533	7,590	7,595
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,508	6,675	4,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,850	6,213	7,782
純資産額 (百万円)	59,048	65,058	60,980
総資産額 (百万円)	71,216	77,076	75,980
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	192.85	285.54	189.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	77.3	73.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,944	6,642	5,488
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△4,555	△1,962	△5,141
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△923	△3,542	△341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,463	11,848	11,264

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.99	28.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、政府の経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、全体的に減速感がみられるなか、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長」「女性コスメティック事業の展開スピードのアップ」「成長エンジンである海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、571億35百万円（前年同期比4.8%増）となりました。主として、インドネシア子会社での火災事故の影響による売上高の減少があったものの、国内外における女性分野の好調な推移や、円安による海外子会社売上高の円換算額の増加があったことによるものであります。

営業利益は、68億20百万円（同2.9%減）となりました。これは主として、インドネシア子会社における売上高の減少の影響や、海外におけるマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことによるものであります。その結果、経常利益も75億90百万円（同0.8%増）にとどまりましたが、インドネシア子会社における固定資産売却益の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億75百万円（同48.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は343億32百万円（同5.7%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」の伸び悩みを、ルシードや女性分野の好調な推移がカバーしたことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率的な投下に努めたこと等により、営業利益は52億6百万円（同15.3%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は128億96百万円（同0.4%増）となりました。これは主として、インドネシア国内においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に好調に推移していたものの、平成27年7月10日（現地時間）に発生したインドネシア子会社での火災事故の影響により、当第3四半期連結会計期間の売上高が大幅に減少したことによるものであります。利益面におきましても、火災事故の影響による売上高の減少や原価率の上昇等により、営業利益は3億15百万円（同67.4%減）となりました。

海外その他における売上高は99億6百万円（同7.6%増）となりました。これは主として、一部の地域を除き、現地通貨ベースで概ね堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面におきましては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことから、営業利益は12億97百万円（同15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には118億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは66億42百万円の資金収入となり、前年同期に比べ16億97百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が減少したものの、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19億62百万円の資金支出となり、前年同期に比べ25億93百万円資金支出が減少しました。これは、土地使用権の売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは35億42百万円の資金支出となり、前年同期に比べ26億18百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の返済による支出があったことや、短期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は12億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 756,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,351,200	233,512	同上
単元未満株式	普通株式 27,306	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,512	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	756,100	—	756,100	3.13
計	—	756,100	—	756,100	3.13

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は756,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597	10,163
受取手形及び売掛金	9,662	8,783
有価証券	17,796	19,299
商品及び製品	6,991	5,204
仕掛品	491	503
原材料及び貯蔵品	2,516	2,454
その他	2,029	2,161
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	48,067	48,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,879	10,906
その他（純額）	10,768	6,940
有形固定資産合計	18,647	17,847
無形固定資産	965	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	8,003
その他	1,712	1,530
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,299	9,522
固定資産合計	27,913	28,526
資産合計	75,980	77,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	1,517
短期借入金	1,817	307
未払法人税等	1,008	1,187
賞与引当金	837	741
その他の引当金	336	288
その他	6,189	4,293
流動負債合計	11,794	8,336
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590	1,524
その他	1,615	2,156
固定負債合計	3,206	3,681
負債合計	15,000	12,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	36,102	40,930
自己株式	△1,855	△1,858
株主資本合計	56,876	61,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577	2,566
為替換算調整勘定	△2,440	△4,639
退職給付に係る調整累計額	△40	△37
その他の包括利益累計額合計	△902	△2,110
非支配株主持分	5,005	5,466
純資産合計	60,980	65,058
負債純資産合計	75,980	77,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,537	57,135
売上原価	24,381	25,728
売上総利益	30,156	31,406
販売費及び一般管理費	23,135	24,586
営業利益	7,020	6,820
営業外収益		
受取利息	102	153
受取配当金	107	87
持分法による投資利益	145	260
その他	201	310
営業外収益合計	556	812
営業外費用		
支払利息	—	4
売上割引	26	25
為替差損	4	—
その他	13	11
営業外費用合計	44	41
経常利益	7,533	7,590
特別利益		
固定資産売却益	11	4,082
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	11	4,116
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	14	53
災害による損失	—	909
移転費用	—	236
賃貸借契約解約損	27	—
その他	—	28
特別損失合計	43	1,231
税金等調整前四半期純利益	7,500	10,475
法人税等	2,495	2,188
四半期純利益	5,005	8,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	496	1,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,508	6,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,005	8,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	979
為替換算調整勘定	739	△3,078
退職給付に係る調整額	△28	28
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△3
その他の包括利益合計	845	△2,073
四半期包括利益	5,850	6,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,159	5,467
非支配株主に係る四半期包括利益	690	745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,500	10,475
減価償却費	1,916	2,088
災害損失	—	909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△63
受取利息及び受取配当金	△209	△241
為替差損益 (△は益)	△1	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△260
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△4,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△470	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△910	953
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	95
未払金の増減額 (△は減少)	△1,103	△1,041
その他	568	△113
小計	7,261	8,720
利息及び配当金の受取額	202	239
災害損失の支払額	—	△319
法人税等の支払額	△2,519	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,944	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,140	△3,032
定期預金の払戻による収入	1,225	1,885
有価証券の取得による支出	△28,096	△21,794
有価証券の売却及び償還による収入	28,499	20,600
有形固定資産の取得による支出	△3,651	△2,648
無形固定資産の取得による支出	△254	△377
有形固定資産の売却による収入	19	838
投資有価証券の取得による支出	△305	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	64
土地使用権の売却による収入	—	2,551
その他	145	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,555	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,063	322
短期借入金の返済による支出	—	△1,725
配当金の支払額	△1,726	△1,841
非支配株主への配当金の支払額	△250	△285
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△3,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426	584
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	11,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,463	※1 11,848

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

平成27年7月10日(現地時間)に、当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkのエアゾール生産ラインで発生した火災事故の事故関連費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における事故関連費用等を「災害による損失」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	7,693百万円	10,163百万円
有価証券勘定	17,696	19,299
計	25,389	29,463
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,227	△3,316
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△12,697	△14,298
現金及び現金同等物	10,463	11,848

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	865	37	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	935	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,487	12,845	9,205	54,537	—	54,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,202	2,679	251	6,134	△6,134	—
計	35,690	15,524	9,457	60,672	△6,134	54,537
セグメント利益	4,514	968	1,537	7,020	—	7,020

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,332	12,896	9,906	57,135	—	57,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	2,365	317	5,727	△5,727	—
計	37,376	15,262	10,224	62,863	△5,727	57,135
セグメント利益	5,206	315	1,297	6,820	—	6,820

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	192円85銭	285円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,508	6,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,508	6,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,379	23,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、第99期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 935百万円
- ② 1株当たりの金額 40円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。